

商工費による事務事業

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課	市民生活部経済課
-----	----------

事務事業	小口事業資金融資事務事業				細事業				
開始年度	昭和 32 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策	14 商工振興・創業	取組方針	① 創業の支援 ② 商店街の活性化 ③ 中小企業の育成・支援の充実 ④ 就労の支援						
事業の対象	市内に事業所がある法人・市内又は隣接市に住所がある個人	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	運転資金等に係る資金の融資あっせんを行い、事業者の事業が育成し振興する。						
事業概要	市内の中小商工業者等を対象に、特定金融機関が市の融資あっせんを受けて融資を行い、市はその利子の一部を補給する。保証協会を利用した場合、保証料の2分の1を補助する。								

決算内訳 (単位：円)						
歳出				歳入		
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明	本年度
11 需用費	8,814	9,532	8%	利用者負担		
12 役務費	20,420	21,107	3%			
19 負担金補助及び交付金	13,650,786	13,463,450	-1%			
				国		
				都		
				その他		
				一般財源		13,494,089
合計	13,680,020	13,494,089	-1%	合計		13,494,089

(人件費)	正規職員	0.70 名	5,796,000	財源内訳				
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源
	嘱託職員	0.60 名	1,584,000	%	%	%	%	%
合計		7,380,000	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	

成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度
	融資申込数(件)	実績による	91	88	増加	増加
	融資実行数(件)	実績による	78	71	増加	増加
	保証料補助金(件)	実績による	55	49	増加	増加

類似事業	実施団体(課)	東京都	事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性
	事業名	東京都中小企業制度融資	あり	困難	困難

市民ニーズ・市民から寄せられた意見等 追加で借入申請ができる等制度改正

評価の視点	高い ← 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)
	5	4	3	2	1	
必要性	■	□	□	□	□	事業者の事業育成を図り、地域経済を活性化させるために必要である。
有効性	■	□	□	□	□	申込件数、実行件数ともに減少したが、アンケート調査の結果からも本制度は利用者の事業経営に役立っており、ニーズにあった有効な事業内容となっている。
効率性	□	□	■	□	□	申請受付から融資の実行まで、必要最低限の手続きであり、事務処理は現状のまま進めることが妥当である。

今後の進め方				
□	■	□	□	□
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止

コメント 毎年一定の利用があり、中小企業者に対する支援制度として確立されてきたが、利用者からの新たなニーズの把握に努め、制度内容の研究を行うとともに、引き続き金融機関と連携し周知の強化を図っていきたい。

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業					所管課		市民生活部経済課				
商工振興助成事務事業					細事業		商工振興事業補助金				
開始年度	昭和 55 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ		
施策	14 商工振興・創業	取組方針	① 創業の支援 ② 商店街の活性化 ③ 中小企業の育成・支援の充実 ④ 就労の支援								
事業の対象	事業者	目的 <small>(事業の対象をどのような状態にしたいか)</small>	商工会を通して事業者への経営支援や指導、地域振興事業を行い、地域経済が活性化する。								
事業概要	国分寺市商工会へ補助金を交付することにより、商工業の発展による地域経済の活性化と、賑わいある商店街づくりの促進を図る。										
決算内訳 (単位：円)											
歳出					歳入						
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度		
11 需用費	2,073	3,024	46%	利用者負担							
19 負担金補助及び交付金	13,700,000	15,160,000	11%	国							
				都							
				その他							
				一般財源					15,163,024		
合計	13,702,073	15,163,024	11%	合計					15,163,024		
(人件費)	正規職員	0.30 名	2,484,000	財源内訳							
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源			
	嘱託職員	0.20 名	528,000	%	%	%	%	%			
合計		3,012,000	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0				
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度				
○	商工会会員数(人)	実績による		1,473	1530	増加	増加				
○	組織率(%)	実績による		44.3	46.1	増加	増加				
○	相談指導数(回)	実績による		1,083	1085	増加	増加				
類似事業	実施団体(課)	事業統合の可能性			協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性				
	事業名				困難		困難				
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等											
評価の視点	高い ←————→ 低い 5 4 3 2 1					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)					
必要性	■	□	□	□	□	日頃から事業者との関わりが深く、専門的な知識を持つ商工会へ補助を行うことは効率的な事業を実施するために必要である。					
有効性	■	□	□	□	□	商工会が実施する経営支援や指導、商工業振興への取組は、地域経済の振興のために有効である。					
効率性	□	■	□	□	□	商工会と連携しながら迅速に事業を調整、推進しているため効率的な手法はとれている。					
今後の進め方											
■		□			□		□		□		
5 拡大・拡充	4 現状維持			3 要改善		2 事業縮小		1 廃止・中止			
コメント	国分寺市地域産業活性化プランに示された重点事業や国分寺市ビジョン実行計画の中心事業へ重点的に補助金を配分し、市内商工業の発展に寄与する取組への支援を継続する。										

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業					所管課		市民生活部経済課				
商工振興助成事務事業					細事業		装飾街路灯設置促進事業補助金				
開始年度	昭和 55 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ		
施策	取組方針										
事業の対象	市内の商店会	目的 <small>(事業の対象をどのような状態にしたいか)</small>	修繕料や電気使用料に対して補助を行うことにより、商店会の負担軽減を図り、商業の健全な発展を促進する。								
事業概要	商店会が設置する装飾街路灯の修繕料や電気使用料に対して補助を行うことにより、商店会の負担軽減を図る。										
決算内訳 (単位：円)											
歳出				歳入							
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度		
19 負担金補助及び交付金	3,677,694	2,748,531	-25%	利用者負担							
				国							
				都							
				その他							
				一般財源					2,748,531		
合計	3,677,694	2,748,531	-25%	合計					2,748,531		
(人件費)	正規職員	0.10 名	828,000	財源内訳							
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源			
	嘱託職員	名		%	%	%	%	%			
合計		828,000	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0				
成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度					
○	補助対象商店会数(団体)	実績による	14	11	10	10					
○	装飾街路灯LED化商店会数(団体)	実績による	10	10	10	10					
類似事業	実施団体(課)	事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性							
	事業名		困難	困難							
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等	街路灯の球切れが発生した場合の迅速な対応										
評価の視点	高い ←————→ 低い 5 4 3 2 1					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)					
必要性	■	□	□	□	□	装飾街路灯の維持管理への支援は、商店街の賑わいのみならず、防犯にも効果があるため必要である。					
有効性	□	■	□	□	□	商店会の財政基盤の強化やLED化の促進、防犯効果の継続という面からも有効である。					
効率性	□	□	■	□	□	必要最低限の手続きで進めているため、事務処理は現状のまま進めることが妥当である。					
今後の進め方											
□	■	□	□	□							
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止							
コメント	商店街にある装飾街路灯は、商店街の賑わいの演出や防犯の効果があるため、地域には必要不可欠である。そのため、引き続き装飾街路灯の維持管理費の負担軽減につながる支援を継続していく。										

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業					所管課		市民生活部経済課			
商工振興助成事務事業					細事業		商店街チャレンジ戦略支援事業費補助金			
開始年度	平成 15 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ	
施策		取組方針				●		●		
事業の対象	市内の商店街、商店会連合会等	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	商店街等の経営の安定と発展、地域経済が活性化する。							
事業概要	東京都商店街チャレンジ戦略支援事業費補助金交付要綱に基づき、イベント等を行った商店街に対し、補助金を交付する。									
決算内訳 (単位：円)										
歳出					歳入					
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度	
11 需用費	12,222	11,515	-6%	利用者負担						
12 役務費	20,805	18,704	-10%	国						
19 負担金補助及び交付金	14,053,000	9,968,000	-29%	都	商店街チャレンジ戦略支援事業費補助金				6,275,000	
				その他						
				一般財源					3,723,219	
合計	14,086,027	9,998,219	-29%	合計					9,998,219	
(概算) 人件費	正規職員	0.30 名	2,484,000	財源内訳						
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源		
	嘱託職員	名		%	%	%	%	%		
合計		2,484,000	0.0	0.0	62.8	0.0	37.2			
成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度				
○	商店会等数(団体)	実績による	18	15	13	13				
○	事業数(件)	実績による	24	20	19	20				
類似事業	実施団体(課)	事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性					
	事業名		困難		困難					
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等										
評価の視点	高い ←————→ 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)				
	5	4	3	2	1					
必要性	■	□	□	□	□	商店街の発展や活性化は地域経済の活性化につながるため、継続した支援が必要である。				
有効性	□	■	□	□	□	イベント事業や活性化事業を行うことにより来街者が増加し、まちの賑わいの創出につながるため有効な事業である。				
効率性	□	□	■	□	□	実績報告書の提出の遅れから補助金の確定・支払いが年度末に集中しているため、商店街への指導を徹底し、より効率化を進める必要がある。				
今後の進め方										
□	■			□	□	□				
5 拡大・拡充	4 現状維持			3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止				
コメント	商店会が単独で実施するイベントのみならず、商店会が地域団体と連携して実施するイベントまでの支援を継続することにより、来街者の増加や商店街の活性化につなげていく。									

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課 市民生活部経済課

事務事業	商工振興助成事務事業				細事業	地域連携型商店街事業費補助金			
開始年度	平成 30 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策	取組方針								
事業の対象	商店街・地域団体等で構成する実行委員会	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	商店街の地域でのプレゼンス向上を図りつつ、地域ニーズに対応して商店街を含めた地域一体の賑わい創出を図る。						
事業概要	商店街の地域での役割を高めつつ、地域のポテンシャルを有効活用し地域ニーズを踏まえ地域団体等と連携し実施するイベント事業・活性化事業に対し、その費用の一部を補助することで、商店街及び地域全体の活性化につなげる。								

決算内訳 (単位：円)

歳出				歳入				
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明			本年度
19 負担金補助及び交付金	0	2,020,000	-	利用者負担				
				国				
				都	地域連携型商店街事業費補助金			1,010,000
				その他				
				一般財源				1,010,000
合計	0	2,020,000	-	合計				2,020,000
(概算) 人員費	正規職員	0.20 名	1,656,000	財源内訳				
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源
	嘱託職員	名		%	%	%	%	%
合計		1,656,000	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	

成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度
○	事業数(件)	実績による	—	2	2	2

類似事業	実施団体(課)		事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性
	事業名			困難	困難

市民ニーズ・市民から寄せられた意見等

評価の視点	高い ← → 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)
	5	4	3	2	1	
必要性	■	□	□	□	□	商店街や地域団体が連携し実施したイベントを支援することにより、さらなる地域の活性化につながるため、継続した支援が必要である。
有効性	□	■	□	□	□	複数の団体が連携して実施するイベントを支援することにより、地域が一体となり賑わいの創出につながるため有効な事業である。
効率性	□	□	■	□	□	実績報告書の提出の遅れがないよう、商店街等への指導を徹底し、より効率化を進める必要がある。

今後の進め方

□	■	□	□	□
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止

コメント
商店街が単独で実施するイベントのみならず、商店街が地域団体と連携して実施するイベントまでの支援を継続することにより、来街者の増加や商店街の活性化につなげていく。

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課 市民生活部経済課

事務事業	商工振興助成事務事業				細事業	地域産業活性化プラン推進事業			
開始年度	平成 29 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策	取組方針								
事業の対象	商工業者等	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	魅力ある商店・商店街づくりを通じて、市民生活の向上及び地域の活性化を図る。						
事業概要	国分寺市地域産業活性化プラン（平成29年3月）に基づき、国分寺市地域産業活性化プラン推進委員会の運営等を行う。推進委員会では、重点事業を中心に検討・企画を行い、商工会や商店街、商工業者等と連携を図りながら事業の実施・進行管理を行う。								

決算内訳 (単位：円)									
歳出					歳入				
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度
11 需用費	5,079	6,143	21%	利用者負担					
8 報償費	66,500	57,000	-14%						
12 役務費	10,297	2,635	-74%	国 都 その他					
				一般財源					65,778
合計	81,876	65,778	-20%		合計				65,778
(人件費)	正規職員	0.60 名	4,968,000	財源内訳					
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源	
	嘱託職員	名		%	%	%	%	%	
合計		4,968,000	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0		

成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度
○	商店会会員数(店)	実績による	737	729	740	750
	推進委員会開催(回)	実績による	3	3	3	3

類似事業	実施団体(課)	事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性
	事業名		困難	困難

市民ニーズ・市民から寄せられた意見等

評価の視点	高い	←				低い	理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)
	5	4	3	2	1		
必要性	■	□	□	□	□	産業振興を図るためには商工会や商店会、商工業者等が連携して事業を推進していく必要がある。	
有効性	□	■	□	□	□	社会環境にあった実効性のある事業を関係団体とともに検討・企画していくことは、事業の実施に向けて有効である。	
効率性	□	■	□	□	□	商工会等と連携を取り、重点事業を中心に予定通り企画を進められた。	

今後の進め方				
■	□	□	□	□
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止

コメント
国分寺市地域産業活性化プランに掲げた事業を、商工会をはじめ商店会連合会などの関係団体と連携しながら取組みを進めていく。各事業の推進にあたっては、地元の企業や大学などと協力し、引き続き分科会において事業の実現に向けた検討を進めていく。

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課 市民生活部経済課

事務事業	商工振興助成事務事業				細事業	創業支援事業			
開始年度	平成 26 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策	14 商工振興・創業	取組方針	① 創業の支援 ② 商店街の活性化 ③ 中小企業の育成・支援の充実 ④ 就労の支援						
事業の対象	創業希望者等	目的 <small>(事業の対象をどのような状態にしたいか)</small>	創業希望者等が創業し、持続的に事業発展し、地域が活性化する。						
事業概要	商工会・多摩信用金庫等と連携を図りながら、創業希望者等に対して創業塾やセミナー等の支援を実施していく。								

決算内訳 (単位：円)									
歳出					歳入				
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度
12 役務費	582	380	-35%	利用者負担					
13 委託料	1,172,000	1,278,000	9%						
				国					
				都					
				その他					
				一般財源					1,278,380
合計	1,172,582	1,278,380	9%	合計					1,278,380
(人件費)	正規職員	0.30 名	2,484,000	財源内訳					
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源	
	嘱託職員	0.10 名	264,000	%	%	%	%	%	
合計		2,748,000	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0		

成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度
○	創業支援者数(人)	実績による	175	226	増加	増加
○	創業者数(人)	実績による	56	76	33	33

類似事業	実施団体(課)	事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性
	事業名		困難	困難

市民ニーズ・市民から寄せられた意見等

評価の視点	高い ← 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)
	5	4	3	2	1	
必要性	■	□	□	□	□	創業者が増加することで市内経済の活性化やまちの賑わいにつながるため、事業を推進していく必要がある。
有効性	■	□	□	□	□	専門的な知識やネットワークをもつ商工会や多摩信用金庫等と連携して事業を行っているため、対象者のニーズに合った有効な支援ができています。
効率性	□	■	□	□	□	関係機関と情報を共有し、効率的な手法で事業を推進している。

今後の進め方				
■	□	□	□	□
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止

コメント 産業競争力強化法による創業支援等事業計画に基づき、創業希望者等に対し、起業・創業しやすい環境となるよう創業支援メニューを充実させ周知を強化することにより、市内での創業の機運醸成につなげていく。

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課	市政戦略室
-----	-------

事務事業	観光事務事業				細事業	ロケーションボックス事業			
開始年度	平成 16 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策	11 国分寺の魅力	取組方針	① 様々な手法による国分寺の認知度向上 ② 協働による国分寺の魅力の発掘・発信 ③ 観光客に優しい環境の整備				●		
事業の対象	番組等制作者	目的 <small>(事業の対象をどのような状態にしたいか)</small>	番組等制作者への支援を通じて、国分寺市の認知拡大を図る。また、地域経済の活性化、市民のまちに対する愛着の増進を目的とする。						
事業概要	映像制作者のロケ地の問い合わせに対して、ロケ地カタログや過去の撮影実績等をもとに適切な撮影場所を紹介する。また、ロケ実績をHPやツイッター等で周知する。								

決算内訳 (単位：円)

歳出				歳入				
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明	本年度		
				利用者負担				
				国				
				都				
				その他				
				一般財源				
合計				合計				
(概算) 人件費	正規職員	0.10 名	828,000	財源内訳				
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源
	嘱託職員	0.40 名	1,056,000	%	%	%	%	%
合計			1,884,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度
	ロケ地カタログ件数	各年度末時点の数	161	161	170	175
	問い合わせ件数	各年度末時点の数	117	84	90	95
○	撮影件数	各年度末時点の数	34	24	30	40

類似事業	実施団体(課)		事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性
	事業名			可能 ロケ地の募集、撮影場所の紹介等業務全般	可能 ロケ地の募集、撮影場所の紹介等業務全般

市民ニーズ・市民から寄せられた意見等
 ロケ実施に関する情報を放送前に十分周知してほしい。

評価の視点	高い ← 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)
	5	4	3	2	1	
必要性	□	■	□	□	□	市の魅力発信及び観光資源を紹介するにあたって大変有効な事業である。観光プロモーション費をかけずに観光がPRできることから、厳しい財政状況を鑑みれば必要性は高い。
有効性	□	■	□	□	□	TV等で放映されることは、広い範囲への観光PRにもつながるため市の認知拡大に有効である。特にまちの魅力につながるロケは今後も積極的に受け入れていく。
効率性	□	□	□	■	□	内容確認やロケ地との仲介事務等の手続き、ロケの立会など拘束時間が長く、効率的な手法を検討する必要がある。

今後の進め方

□	□	■	□	□
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止

コメント
 ロケの問い合わせ件数及び撮影件数は減少したものの問い合わせ件数に対する撮影件数の割合は、前年度と比べてほぼ横ばいである。ロケの積極的な誘致を図るため、ロケ地の撮影条件や手続き(Q&A方式)、使用料などの情報を分かりやすく提供するとともに、これまでの撮影実績や問い合わせから番組等制作者に取り上げられやすいロケ地を厳選して紹介することで撮影件数(放映・掲載件数)を増やす。また、ロケの受け入れにあたって課題となる撮影現場の立ち合いや撮影情報の発信などの対応策を関係各課と検討し、効率的な情報発信及び支援体制を構築する必要がある。

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課	市政戦略室
-----	-------

事務事業	観光事務事業				細事業	観光大使事業			
開始年度	平成 30 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策	11 国分寺の魅力	取組方針	① 様々な手法による国分寺の認知度向上 ② 協働による国分寺の魅力の発掘・発信 ③ 観光客に優しい環境の整備				●		
事業の対象	市民・観光客	目的 <small>(事業の対象をどのような状態にしたいか)</small>	芸術や文化などの分野で活躍する市にゆかりのある個人や団体を観光大使に委嘱し、観光大使の活躍するあらゆる機会を通じて市の魅力を市の内外に発信してもらうことにより、市の知名度向上及びイメージアップを図ることを目的とする。						
事業概要	観光大使が日常で活躍するあらゆる機会に「国分寺市観光大使」であることを積極的に宣伝してもらうとともに、市が主催するイベント等への参加、協力を通じて市の魅力を市の内外に広くPRする。								

決算内訳 (単位：円)

歳出				歳入			
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明	本年度	
8 報償費	0	300,000	-	利用者負担			
11 需用費	0	28,350	-				
				国			
				都			
				その他			
				一般財源		328,350	
合計	0	328,350	-	合計		328,350	

(概算) 人件費	正規職員	0.40 名	3,312,000	財源内訳				
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源
	嘱託職員	名		%	%	%	%	%
合計			3,312,000	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度
○	イベントへの参加及び協力	各年度末時点の数	0	3	3	3

類似事業	実施団体(課)		事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性
	事業名			困難	困難

市民ニーズ・市民から寄せられた意見等

評価の視点	高い ← 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)
	5	4	3	2	1	
必要性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	市にゆかりのある著名人が観光大使として活動することで、市の知名度向上やイメージアップにつながっており、シティプロモーションの観点から必要性は高い。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	観光大使が活躍するあらゆる機会での市の魅力を市内外にPRしてもらい、市では、観光大使を外部にPRすることで相乗効果を期待できる。
効率性	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	観光大使は、無報酬で活動しており、名刺の支給や市の求めに応じてイベント等に参加してもらう場合を除き、必要最低限の経費で効率的に実施している。

今後の進め方				
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止

コメント
観光大使の活躍するあらゆる機会を通じた情報発信は、市の知名度向上やイメージアップに寄与するとともに、市に愛着や関心を持つ人を増やし、来訪者の増加による観光振興に寄与するものであるため、引き続き、観光大使と連携し市の魅力を市の内外に広く発信していく。

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課	市政戦略室
-----	-------

事務事業	観光事務事業				細事業	観光事業			
開始年度	昭和 54 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策	11 国分寺の魅力	取組方針	① 様々な手法による国分寺の認知度向上 ② 協働による国分寺の魅力の発掘・発信 ③ 観光客に優しい環境の整備						
事業の対象	市民・観光客	目的 <small>(事業の対象をどのような状態にしたいか)</small>	市民が国分寺市の観光資源に誇りを持ち、まちに愛着を持ってもらうと同時に、関係人口を増やすことを目的とする。						
事業概要	観光協会の事業運営を支援することにより、観光振興を促進する。また、イベント事業を通じて国分寺市の魅力を広く発信し、地域の活性化を図る。								

決算内訳 (単位：円)

歳出				歳入				
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明			本年度
13 委託料	3,500,496	341,280	-90%	利用者負担				
19 負担金補助及び交付金	3,435,000	1,435,000	-58%	国				
				都				
				その他				
				一般財源				1,776,280
合計	6,935,496	1,776,280	-74%	合計				1,776,280
(人件費)	正規職員	0.90 名	7,452,000	財源内訳				
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源
	嘱託職員	0.50 名	1,320,000	%	%	%	%	%
合計		8,772,000	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	

成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度
	観光宣伝開発・協賛(協力)事業	事務報告書に記載する「観光事業」及び「協賛・協力・後援事業」の合算	24	35	33	33
○	写真コンクール応募作品数	社会人部門と小中高生部門、テーマ部門(H30~)の応募作品数の合計	159	234	230	230
○	国分寺ブランド認定品数	各年度末時点の数	21	22	22	23

類似事業	実施団体(課)	事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性
	事業名		実施済 観光協会と市は協働の関係である。	観光協会の自立化に向けた検討を行っている。

市民ニーズ・市民から寄せられた意見等 【ローカルテーブルでの観光協会に求める機能についての意見】
活動している人、活動したい人をつなげる機能を担ってほしい。情報の発信をしてほしい。相談や雑談の窓口になってほしい。市民が気軽に集まれる場所を提供してほしい。まちの色々な人が、素敵・好きを紹介してくれる場を作ってほしい。魅力ある人材を見つけてほしい。

評価の視点	高い ← 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)
	5	4	3	2	1	
必要性	■	□	□	□	□	市民が住みやすいと感じる魅力あるまちづくりを促進し、地域の活性化・持続可能な地域づくりを実現するために必要な事業である。市が観光協会事務局として支援し、国分寺市との関係人口を増やすための事業の推進を図っている。平成30年度より観光協会の自立化に向け、協会内で今後のあり方について議論を進めており、新たな組織の名称候補とビジョンの素案を決定した。
有効性	□	■	□	□	□	年間12万人を超える国分寺市への観光客(都立殿ヶ谷戸庭園、おたかの道湧水園来園者)に訴求することは、関係人口の増加、まちのにぎわい創出、地域経済の活性化に有効である。また、国分寺ブランド認定に関する取り組みは、史跡や自然等の観光資源に付加される市の魅力として有効である。
効率性	□	□	■	□	□	観光協会の運営は事務局主体となっているが、まちに必要とされる組織となるべく、協会のアップデートを図り、目的に沿った組織運営と、専門のプロパーの配置などによる協会主体の運営に変えていくことにより、事務局の負担軽減を図ることができる。

今後の進め方

□	□	■	□	□
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止

コメント
平成30年度は、観光協会の発展的・安定的な運営体制を構築するために、観光協会内において今後の組織の在り方についての検討が行われ、新しい組織名とビジョンの素案が提示された。今後も観光関係団体と連携し、自立化へ向けたロードマップの作成と、組織内における議論の深化、組織をアップデートする機運の醸成を図る必要がある。引き続き、観光協会の運営を支援することで、市民が国分寺市の魅力に誇りを感じ、まちに愛着を持ってもらうことで、持続可能なまちづくりを推進する取り組みを続ける。また、古代において武蔵国の政治・文化の中心地としてともに発展してきた府中市との連携を継続し、両市民の交流人口の増加と、観光振興を推進する必要がある。

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課 市民生活部 経済課

事務事業	消費者施策推進事務事業					細事業				
開始年度	昭和 44 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ	
施策	30 消費生活	取組方針	① 消費生活相談体制の拡充					●		
			② 消費者教育の推進					●		
			③ 消費者見守り体制の構築					●		
事業の対象	市民	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)		市民が消費者として安全、安心な暮らしができる。						
事業概要	消費者の安全と利益を守るため、消費者相談の充実及び消費生活に関する情報の提供等を図り、消費者保護の充実に努める。また、被害を未然に防止するかしこい消費者となるよう、消費生活の安定、向上について啓発を図る。									

決算内訳 (単位：円)									
歳出					歳入				
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明			本年度	
1 報酬	237,500	256,500	8%	利用者負担					
8 報償費	162,500	162,500	0%						
9 旅費	13,496	25,814	91%	国					
11 需用費	115,869	82,613	-29%						
12 役務費	40,227	60,269	50%	都	東京都消費者行政推進交付金			738,878	
13 委託料	224,000	224,000	0%						
19 負担金補助及び交付金	13,300	15,200	14%	その他					
21 貸付費	0	0	-						
				一般財源				88,018	
合計	806,892	826,896	2%	合計				826,896	
(人件費)	正規職員	0.80 名	6,624,000	財源内訳					
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源	
	嘱託職員	5.00 名	13,200,000	%	%	%	%	%	
合計			19,824,000	0.0	0.0	89.4	0.0	10.6	

成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度
○	消費生活相談における斡旋解決	消費生活相談室相談実績	53	64	増加	増加
	消費者教育講座開催回数	消費者教育講座開催及び消費生活相談員講師派遣回数	27	28	増加	増加
	消費生活相談室相談員週延べ配置人数	週消費生活相談室開室人数×相談員配置人数	7	8	10	10

類似事業	実施団体(課)	消費者庁・独立行政法人国民生活センター 東京都消費生活総合センター	事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性
	事業名	消費生活相談事業	なし	困難	困難

市民ニーズ・市民から寄せられた意見等

評価の視点	高い	←				低い	理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)
	5	4	3	2	1		
必要性	■	□	□	□	□	事業者と消費者との間における情報力、交渉力の格差によって生じるトラブルを解消し、消費者の安全と利益を守るとともに、消費者の権利を確立し社会的公正を守る立場から、民間では難しい。	
有効性	■	□	□	□	□	他機関においても同様の相談窓口を開設しているが、市民の身近な相談窓口として消費生活に関わる苦情やトラブル等につき専門の相談員によりその解決に努めている。市民の利便性などを考慮すると有効性は非常に高い。	
効率性	□	□	■	□	□	複雑、多様化する消費者相談に対応するため、都交付金を活用し、相談窓口の強化を図ってきた。引き続き被害を未然に防止し、自立した消費者を育成するためのより充実した消費者教育が必要である。	

今後の進め方				
□	■	□	□	□
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止

コメント
消費者を取り巻く社会環境が絶えず変化中、消費者トラブルの内容もより複雑化・多様化している。このため、消費生活相談室の機能維持、及び相談員のスキルアップに引き続き取り組んでいく。また、消費者に対して必要な情報提供を行い、消費者教育講座をはじめとした幅広い年代に対する消費者啓発事業を行うことで、自立した消費者育成を図っていく。